

世代間と世代内における消費税負担の分析

田 代 昌 孝

目次

はじめに	141 頁
従来の消費税負担の計測に関する研究	143 頁
世代間における消費税負担の変化	147 頁
世代内における消費税負担の変化	149 頁
おわりに	155 頁

はじめに

平成 23 年 6 月 30 日政府・与党社会保障改革検討本部決定において、社会保障・税一体改革成案が提出された。ここでは給付負担両面で、世代間のみならず世代内での公平を重視した改革という方向性を明記している。すなわち、社会保障から得られる受益と負担を短期ではなく、ライフサイクルを通じた長期で考えるという基本的理念を、国民意識に浸透させる狙いが政府当局にあったものと思われる。このような個人の受益と負担をライフサイクルで考えようとする試みは、これまでに行われた税制改革においても議論されてきた事柄である。とりわけ、社会保障財源確保のために必要な消費税率の引き上げを議論する場合、ライフサイクルにおける税負担の格差が常に注目されてきた。

平成元年 4 月以降、日本は初めて一般消費税という大型間接税を導入した。

キーワード：世代間の消費税負担，世代内の消費税負担，消費税の逆進性，個票データ

この税が導入された背景には、勤労者世代のみが重い負担を担う税制から、若年期・壮年期・老年期の間でバランスの取れた課税への移行という最適課税論がある。したがって、財務省のHPからも分かるように、平成元年以降の日本の租税構造は直接税である法人課税の減少を相殺するような形で、消費課税の割合が徐々に増えていった¹⁾。それゆえ、どの個人でも一生涯で所得を稼げる時期と、稼げない時期があるのをどれだけ考慮することが出来るのかというのが、これからの消費税負担を考えるうえで重要なポイントとなる。個人を一年間の短期で見てしまうのは、稼げる時期にある人と稼げない時期にある人とを比較してしまうという問題がある。したがって、生涯を通じて個人の所得格差を論じなければならない。

理論的に考えると、短期におけるケインズ型の消費関数を想定して原点とある点を結ぶ直線の傾きとなる平均消費性向が所得の増加とともに徐々に低下していくため、単一税率である消費税の負担は逆進的となる。ところが、消費関数論争でも取り上げられたように、ケインズ型の消費関数は短期において整合的であっても、長期においては必ずしも整合的ではない。すなわち、必ずしも平均消費性向はライフサイクルを通じて所得の増加とともに低下するとは限らないのである。したがって、消費税はライフサイクルを通じて考えると必ずしも逆進的ではなく、個人が生涯で稼いだ全ての所得を消費してしまえば、その税負担は比例的になる。

実際に、消費税の負担がライフサイクルを通じて逆進的なのか、あるいは比例的なのかを確認するためには、どの個人についても生涯所得を推計する作業が必要となる。ところが、生涯所得を推計するとすると、現在の日本のデータでこの作業を行うことは極めて困難である。というのも、アメリカではPSID (The Panel of Study Income Dynamics) というある特定の個人を継続的に追って生涯の所得や消費行動を調査したデータがあるのに対して、日

1) 財務省のHP

(<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/011.htm>, 2011年3月10日にアクセス。)

本では家計経済研究所でパネルデータを作成しようという試みが行われているものの、未だに整備されていないという現状がある。

もっとも、日本でもライフサイクル型の効用関数を想定した生涯所得を推計する作業は下野 [1991]、橋本 [1993]、橋本・下野 [1994] 等で行われてきた。ただ、これらの研究では前提条件を変えることによって、あるいは利用した統計データを変えることによって結論が異なってしまうという問題点を抱えている。さらにもう1つの問題点として、生涯を1人の個人のみで考えるのか、あるいは子や孫の代まで含めて生涯を考えるのかという問題もある。また、消費税が導入されてからの歴史が浅いということも考慮しなければならない。すなわち、橋本 [2010] でも指摘しているように、23歳までの個人については実際に負担した生涯での消費税負担は算出することは出来ても、それ以外の年齢の個人については消費税導入前の期間を経験しており、それを算出することは難しい。それゆえ、生涯所得を推計するのは難しく、同一世代内における生涯での消費税負担を計測するのは難しいと考えるかもしれない。

しかし、年齢と所得をクロスしたデータを利用すれば、生涯における税負担は計測していないかもしれないが、同一世代内での消費税負担の格差を議論することは可能である。この作業を行うためには、郵政研究所が調査した『家計における金融資産選択（平成16年度）』の個票データが必要となる。本論文の目的は個票データを利用して、世代間の消費税負担のみならず、世代内での消費税負担とその格差について分析することにある。

従来の消費税負担の計測に関する研究

1968年以来、アメリカではある特定の個人を継続的に追って生涯の所得や消費行動を調査したデータPSIDが利用可能となった。その結果、生涯所得を推計してどの程度個人が生涯で税負担をしているのかという研究が盛んに行われるようになった²⁾。Fullerton and Rogers [1991; pp. 279–286.] はPSID

2) カナダではDavies, Francce, St-Hilaire and Whalley [1984] が1971年におけるThe

を利用して所得階層別に生涯所得を推計しており、年齢と所得のプロファイルが山なりになるため、年間と比べると生涯では各タイプにおける租税の累進性、あるいは逆進性は弱まっているという結果を出した。その後、Lyon and Schwab [1995 : pp. 392-405.] がPSIDを利用して性別、年齢、結婚、出身地域、宗教等を説明変数にして回帰分析を行い、生涯所得を推計した後、酒と砂糖の消費税負担を分析している。もっとも、Lyon and Schwab [1995] の研究は個別消費課税に限定されており、一般的な消費課税については議論されていなかった。

したがって、Casperson and Metcalf [1994 : pp. 734-743.] ではPSIDを利用して生涯の観点から一般的な消費課税の負担を推計した。具体的には、性別、年齢、学歴、出身地域で回帰分析を行い、生涯所得を推計した後、生涯における消費税の逆進性を計測しており、結果として、生涯において消費税は逆進的であるものの、その逆進性の度合いは年間に比べて弱いことをCasperson and Metcalf [1994] は確認している。このようにアメリカでは個人の生涯データが整備されているため、生涯における税負担の分析が盛んに行われてきた。

一方で、日本では家計経済研究所でパネルデータを作成しようという試みが行われているものの、アメリカのように特定の個人を生涯で継続的に追ったPSIDのようなデータは存在していない。したがって、生涯所得の推計については様々な制約を抱えながら、理論的あるいは実証的に分析を試みるしかなかった。具体的には、様々なパラメータの設定を恣意的に仮定して将来消費を推計した後、生涯における消費税負担を分析するという作業が行われている。橋本 [1993 : 19-26 頁] では将来消費を効用関数に基づき推計しており、その上で生涯における消費税負担を分析していた。したがって、様々なパラメータをどのような値にするかによって、消費税負担の結論が異なってしまうという問題点を抱えている。それゆえ、将来消費の推計には様々な工

Statistics Canada Survey of Consumer Financeのデータを利用して、年間と生涯における税負担の帰着をシミュレーション分析している

夫が必要であり、それをいかに考慮するかが生涯における消費税負担を議論する上での課題であったように思える。

その後、橋本 [2010: 36-43 頁] では同一世代内の個人を企業規模別、あるいは学歴別に分けて将来所得を推計しており、その一方で将来消費については得られた将来所得に基づき『全国消費実態調査 (平成 16 年)』の年齢階級別データに当てはめて推計を行った。その上で、世代内でも生涯における消費税負担は逆進性があるものの、短期に比べるとその度合いはかなり小さくなっているという結論を出している。このように橋本 [1993], [2010] の研究では一般消費税の導入が行われてからの歴史が浅いことを考慮して、生涯で実際に負担した消費税の計測は行っていないものの、消費税の負担論を世代内に限定して行っているという点でこれまでの研究とは異なる。日本では情報の開示が進んでいないため、個票データの利用が制限されてきた。そのため、世代内における消費税の負担格差を議論するのは極めて稀であり、その意味で橋本 [1993], [2010] の研究は意義があったように思える。

その一方で、大竹・小原 [2005: 50-51 頁] は『全国消費実態調査 (1999 年)』から年齢階級別の消費階級別データを作成し、その階級ごとの所得額と消費税負担額の平均値を算出して年齢ごとに合計することで、生涯階級別の消費税負担額を推計していた。結果として、生涯において消費税は逆進的であるどころか、むしろ累進的であることを大竹・小原 [2005] は明らかにした。このように、日本では個人の生涯を継続的に追ったデータが存在していないため、データや手法を変えることで生涯における消費税負担に関する見解がそれぞれ異なってしまうという問題点を抱える。その代替案として考えられるのが、個人の年齢と所得をクロスしたデータを作成して、世代内で消費税負担の格差を議論する方法が考えられる。この作業を行うためには個票データを利用しなければならないが、かつては情報開示に様々な規制がかけられていたため、個人の年齢と所得をクロスしたデータを作成するのが困難であった。

しかし、近年では情報の開示も進み個票データを利用した消費税負担の計

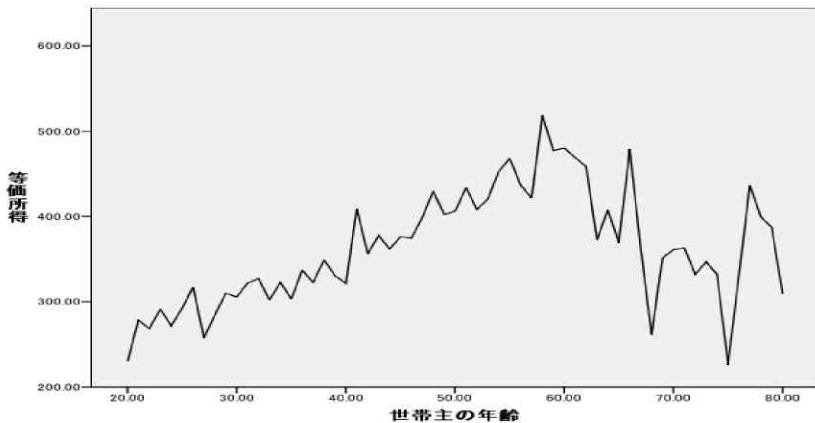
測に関する研究も盛んに行われるようになってきた。具体的には、八塩・長谷川 [2008]、高山・白石 [2011] が個票データを利用して消費税の逆進性とその緩和策について議論している。八塩・長谷川 [2008; 14-17 頁] では『国民生活基礎調査 (2001 年)』の個票データを利用して、食料品に対する軽減税率の設定と給付付き税額控除による消費税の逆進性緩和策を分析した。結果として、消費税率を 10% まで引き上げたとしても税額控除の効果が大きいため、第Ⅰ所得階層の税負担は減少するが、食料品に対する軽減税率の設定ではそのような効果があり見られないことを八塩・長谷川 [2008] は確認している。また、高山・白石 [2011; 2-12 頁] では『国民生活基礎調査 (2007 年)』と『全国消費実態調査 (2004 年)』の個票データを利用して給付付き税額控除による消費税負担の軽減効果を分析した。この研究では消費税率の引き上げ幅+2%, +3%, +5% を想定して、給付の適用範囲を第Ⅱ分位、第Ⅳ分位、第Ⅴ分位まで満額給付した場合、消費税の逆進性がいかに緩和されるのかを議論している。その結果、低所得の世帯ほど消費税実効税率低下幅が大きくなるため、その逆進性が緩和されることを高山・白石 [2011] は明らかにした。

ただ、八塩・長谷川 [2008]、高山・白石 [2011] の研究では年齢と所得をクロスさせたデータを作成して、世代内で消費税負担を議論するという作業は行っていない。この点を修正したのが白石 [2011] であり、『全国消費実態調査 (2004 年)』の個票データから年齢と所得をクロスさせたデータを作成して世代内で消費税負担の格差を議論している。その結果、同じ収入であると消費税負担額は年齢別にほぼ同じであるものの、若年世代の高所得者が消費税をかなり負担していることを白石 [2011] は明らかにした。この研究を背景にして、今後一層世代内における消費税負担の議論は行われるようになるであろう。それゆえ、本稿では『家計における金融資産選択 (平成 16 年度)』の個票データを利用して、世代間のみならず、世代内でも消費税の負担とその格差について分析している。

世代間における消費税負担の変化

図1には年齢階層別にみた世帯主が稼いだ等価所得の変化が示されている。年間収入は給与収入と事業収入の合計で計算しており、それを世帯人員のルートで割って等価所得を算出した。等価所得とは世帯人員を平方根にしてそれを分母にとり、分子に年間収入を置くことで定義される。図1に示される等価所得は各年齢で不規則な変動をしているが、これは異なった学歴、あるいは異なった職業のものを同一のグループにして計測を行った結果であり、それを調整すればおおよそなだらかな形状となる曲線が描かれよう。

図1 年齢階層別にみた世帯主の等価所得の変化 単位:万円



計測データの出所:郵政研究所編『家計における金融資産選択に関する調査(平成16年度)』の個票データより作成。

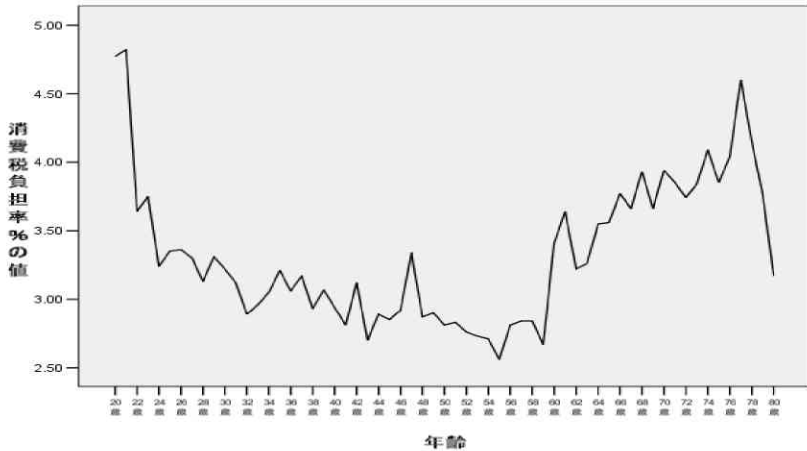
世帯主の等価所得は58歳まで増えていく傾向にあり、それをピークに徐々に下がっている。これは分析対象にしている世帯主の給与が年功序列制の影響を受けているためであると思われる。それ以降、65歳まで等価所得は減少していき、66歳で一時的に増加しているものの、70歳以降では主に減少傾向にある。このように年齢階層別の等価所得を考慮してみると、誰でも稼げる時期と稼げない時期を経験するというのが一般的である。したがって、平成

元年以降における税制改革の理念、いわゆる勤労者世代のみでなく各世代にバランスの取れた消費課税を行うという考え方は説得力があるように思える。そのため、今度は各世代における消費税負担率を個票データから計測してみよう。図2には年齢階層別における消費税負担率の変化が示されている。

図2を見ると、20歳前半にかけては消費税負担率が約3.25%から4.75%まであり、他の世代と比べても消費税負担が重くなっているのが分かる。以降、20歳後半から50歳前半の世代にかけて消費税負担率は変動があるものの、徐々に小さくなる傾向にある。年齢階層別で消費税負担率が最も低いのは55歳の世帯主がいる家計で約2.6%であった。50歳後半から70歳後半の世代にかけては変動がややあるものの、消費税負担率は徐々に大きくなっている。

したがって、世代間で消費税負担率を考えると、若年世代や高齢世代で消費税負担率が重く、勤労者世代とりわけ勤労所得がピークにある50歳の世代で消費税負担率は低くなっている。これは図1に示したように年功序列による所得の上昇の影響を受けている部分もあるが、それに伴って消費額も増えてしまった場合消費税負担率は必ずしも低下するとは限らない。この年代で消費税負担率が最小になっているのは、扶養していた子供が独立していること等で家計の消費が著しく減少したためであると考えられる。もともと、それ以降では世帯主が稼げる所得の減少もあることから消費税負担率は徐々に上昇している。それゆえ、消費税の逆進性緩和策を講じることで世代間でも20歳前半における若年世代と50歳後半以降の高齢世代における消費税負担を和らげるものと推測される。

図2 年齢階層別にみた世帯主の消費税負担率の変化 単位:%



計測データの出所:図1と同じ。

このように世帯主の消費税負担率は、それが非常に大きくなっている時期と小さくなっている時期がある。したがって、消費税の負担を短期で議論することは所得の稼げない時期にある個人と稼げる時期にある個人とを比較している可能性があり、消費税の逆進性を過大評価してしまうことになる。そのため、各年齢層にある世代間の消費税負担を議論するだけでなく、各世代内での消費税負担の格差も議論しなければならない。この作業を行うためには年齢と所得をクロスさせたデータを作る必要性があり、個票データを利用することが必然となる。次の章では個票データを利用して年齢と所得をクロスさせたデータを作成した後、世代内における消費税負担の格差について議論してみよう。

世代内における消費税負担の変化

表1には給与収入と事業収入の合計となる世帯主の収入（以降これを世帯収入と呼ぶ）と消費税額、消費税負担率の各年齢層における記述統計が示されている。世帯収入、消費税額、消費税負担率の横にある数字は世帯主の年齢を示しており、たとえば世帯収入 2024 とは世帯主の年齢が20歳から24歳

までの世帯主の収入を表している³⁾。世帯主の年齢が20歳から24歳の世帯は度数109であり、すなわち109世帯が存在していることを意味する。世帯主の年齢が20歳から24歳の世帯では消費税負担率の変動係数が0.375であり、他の年齢層と比べてもそれほど格差が大きい訳ではない。これは所得が年功序列制であることを反映しており、若年世代ではそれほど所得格差がないことを示唆している。消費税負担率の変動係数については世帯主が60歳から64歳の世代で0.889と非常に大きくなっている。これは年功序列による所得上昇の影響と持ち家世帯であるか、あるいは持ち家世帯でないかの影響を受けているものと思われる。それ以外に、扶養している子供が独立しているかどうかも変動係数が大きい原因の1つとして考えられよう。

表1 各世代内における世帯収入、消費税額及び消費税負担率の記述統計

単位:万円, %

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	変動係数		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	変動係数
世帯収入2024	109	50.00	740.00	223.00	126.21	0.561	消費税負担率6569	400	20	10.48	3.71	1.51	0.407
消費税額2024	109	2.29	95.00	7.70	2.84	0.367	世帯収入7074	837	96.00	7000.00	424.96	471.40	1.109
消費税負担率2024	109	1.04	16.28	4.00	1.50	0.375	消費税額7074	837	2.29	40.00	13.11	6.28	0.479
世帯収入2529	178	80.00	10200.00	431.21	764.32	1.749	消費税負担率7074	837	41	10.71	3.88	1.58	0.417
消費税額2529	178	3.43	92.80	11.47	4.10	0.357	世帯収入7580	259	30.00	2100.00	888.16	317.51	0.318
消費税負担率2529	178	2.1	6.94	8.28	1.15	0.131	消費税額7580	259	5.7	43.14	12.87	6.78	0.523
世帯収入3034	840	80.00	8000.00	491.34	264.07	0.537	消費税負担率7580	259	5.7	10.71	4.00	1.81	0.401
消費税額3034	840	2.89	45.71	13.27	6.05	0.381	世帯収入20代	237	80.00	10200.00	852.18	608.88	1.723
消費税負担率3034	840	3.68	7.62	8.04	1.12	0.1370	消費税額20代	237	2.24	22.86	10.08	4.08	0.406
世帯収入3539	328	100.00	8000.00	658.88	304.26	0.444	消費税負担率20代	237	21	10.28	3.50	1.84	0.376
消費税額3539	328	4.00	57.14	15.38	6.03	0.392	世帯収入30代	693	80.00	3000.00	594.78	288.29	0.515
消費税負担率3539	328	20	8.57	9.10	1.16	0.1274	消費税額30代	693	2.89	57.14	14.31	6.81	0.395
世帯収入4044	337	58.00	2675.00	672.49	358.73	0.535	消費税負担率30代	693	20	8.57	3.07	1.14	0.372
消費税額4044	337	2.86	45.71	16.38	6.48	0.383	世帯収入40代	844	58.00	6450.00	731.78	402.68	0.632
消費税負担率4044	337	33	7.62	2.89	1.15	0.400	消費税額40代	844	2.89	114.28	17.80	7.76	0.434
世帯収入4549	453	60.00	6450.00	782.39	630.82	0.678	消費税負担率40代	844	21	28.57	2.39	1.51	0.534
消費税額4549	453	4.00	114.28	18.74	8.83	0.460	世帯収入50代	967	80.00	4400.00	778.06	444.54	0.573
消費税負担率4549	453	21	28.57	2.56	1.84	0.621	消費税額50代	967	1.14	68.57	17.74	7.68	0.430
世帯収入5054	474	72.00	8000.00	773.91	407.10	0.526	消費税負担率50代	967	30	17.14	2.78	1.38	0.491
消費税額5054	474	1.14	68.57	18.22	7.68	0.416	世帯収入60代	859	25.00	8550.00	678.00	560.40	0.820
消費税負担率5054	474	40	10.30	2.78	1.28	0.467	消費税額60代	859	1.71	151.43	14.32	8.13	0.515
世帯収入5559	430	50.00	4400.00	778.11	478.13	0.615	消費税負担率60代	859	20	43.40	3.55	2.48	0.680
消費税額5559	430	2.86	88.57	17.27	7.64	0.442	世帯収入7080代	535	30.00	7000.00	409.00	411.90	1.007
消費税負担率5559	430	33	17.14	2.78	1.41	0.514	消費税額7080代	535	5.7	43.14	13.01	6.46	0.498
世帯収入6064	459	25.00	7450.00	651.88	591.97	0.908	消費税負担率7080代	535	41	10.71	3.94	1.58	0.404
消費税額6064	459	2.23	161.43	15.74	9.38	0.596	世帯収入サンプル全体	4219	20	10200	608.74	491.41	0.810
消費税負担率6064	459	40	43.40	9.41	8.03	0.889	消費税額サンプル全体	4219	0.67	151.43	15.46	7.51	0.488
世帯収入6569	400	40.00	8560.00	495.67	678.13	1.167	消費税負担率サンプル全体	4219	0.20	43.43	3.22	1.78	0.538
消費税額6569	400	1.71	51.40	13.97	6.81	0.451							

計測データの出所:図1と同じ。

- 3) 世帯収入7580となっているのは75歳から80歳の世帯主がいる世帯を示している。80歳以降の世帯主がいる世帯は少なく、70代後半の世代とデータを統合した。

次に分析対象となる世帯主の年齢を10歳刻みで分けて消費税負担率を議論してみよう。20代における消費税負担率の変動係数は0.376、30代のそれが0.372とほぼ同じ水準であったのが、40代では0.534とかなり大きくなり、50代では0.491と小さくなるものの、60代では0.689とまた大きくなっている。50代における消費税負担率の変動係数が0.534超0.689未満であれば説明が容易であったが、これは50歳から54歳までにおける変動係数が0.467、55歳から59歳までのそれが0.514と小さかったことが原因ではないかと考えられる。もっとも、消費税負担率の変動係数が50代で下降して、再び60代で上昇することについては説明できない部分が多く、この解釈については今後の研究課題としたい。

分析対象となる世帯全体でデータを取ってみると消費税負担率の変動係数は0.536であり、5歳刻みで年齢を考えた各世代の値よりほぼ大きくなっている。これは60歳前半の世帯主がいる世帯で消費税負担率の変動係数が0.889とかなり大きくなっており、これが世帯全体の値を大きくしているものと思われる。もっとも、消費税負担率の変動係数が世代内で大きかったとしても、それは世代内に消費税負担率の格差があるということを示しているだけで、必ずしも低所得者の消費税負担が重いということを意味している訳ではないかもしれない。

そのため、各世代内における所得階層の間でどの程度消費税負担率の格差があるのかを確認するために、各世代を分析対象にして被説明変数に消費税負担額対数、説明変数に給与収入と事業収入の合計金額対数を取った対数関数を推計してみる。推計された対数関数の世帯収入にある係数は弾性値を表しており、この値が小さければ小さいほど税負担は逆進的となる。分析手法は通常のOLS推計であり、推計結果は表2にまとめてある。20歳から24歳にある世代内における世帯収入弾性値は0.432であり、20歳後半である世代内の0.406、あるいは30歳前半である世代内の0.425より大きくなっている。したがって、20歳前半のような若年世代内で消費税の逆進性が小さくなっており、消費税の逆進性緩和策を講じたとしても有効に機能しないものと推測

される。この結果は白石〔2011〕が報告したものとほぼ一致している。もっとも、25歳後半にある世代から40歳前半にある世代にかけて世帯収入の係数、いわゆる弾性値が徐々に大きくなっており、世代内における消費税負担の逆進性は弱まっている。

表2の推計結果で注目すべきなのは、60歳後半から75歳から80歳にある世代にかけて世帯収入の弾性値が0.481, 0.562, 0.633と徐々に大きくなっていることである。すなわち、世代内における消費税の逆進性は高齢者世帯において極めて小さくなっている。これは業種ごとで高齢になっても賃金が増加していく職業と、逆に低下して行ってしまう職業との間の所得格差があることを示唆している。また、高齢世代にある高所得者がより多くの消費を行うことで、消費税をたくさん支払っている可能性もある。したがって、消費税の逆進性に対する緩和策を行った場合、これらの高齢者世代内では有効に機能しないものと思われる。

今度は世帯主の年齢を10歳刻みにして世代内の消費税の逆進性がどの程度であるかを考えてみよう。20代においては世代内収入の弾性値は0.482であり、30代、40代にかけてその値が0.454, 0.445と徐々に低下している。すなわち、20代から40代にかけては世代内における消費税の逆進性は歳を重ねるにつれて徐々に強まっている。以降、50代においては世代内における消費税の逆進性が0.471と弱まっているが、それが60代になると0.426と強まっている。60代の世代内において消費税の逆進性が強まったのは、60歳前半にある世代内において世帯収入の弾性値が0.387と小さかったことが原因の1つとして考えられる。分析対象をサンプル全体に拡大させて世帯収入の弾性値を計測してみると、その値は0.490であった。

表2 世代内対数関数による弾性値の推計結果

	係数	t値	決定係数		係数	t値	決定係数
(定数)	-.296	-.956	.333	(定数)	-.794	-5.644	.617
世帯収入対数2024	.432	7.408		世帯収入対数7074	.562	23.292	
(定数)	.000	.000	.312	(定数)	-1.202	-6.526	.603
世帯収入対数2529	.406	9.007		世帯収入対数7580	.633	19.789	
(定数)	-.074	-.313	.262	(定数)	-.488	-2.735	.449
世帯収入対数3034	.425	11.020		世帯収入対数20代	.482	15.307	
(定数)	-.186	-.797	.311	(定数)	-.205	-1.234	.298
世帯収入対数3539	.458	12.197		世帯収入対数30代	.454	16.857	
(定数)	-.302	-1.489	.368	(定数)	-.065	-.512	.379
世帯収入対数4044	.478	15.116		世帯収入対数40代	.445	22.711	
(定数)	.139	.853	.381	(定数)	-.274	-2.375	.423
世帯収入対数4549	.417	16.708		世帯収入対数50代	.471	26.648	
(定数)	-.281	-1.501	.368	(定数)	.005	.055	.451
世帯収入対数5054	.476	16.615		世帯収入対数60代	.426	26.556	
(定数)	-.262	-1.820	.474	(定数)	-.968	-8.592	.609
世帯収入対数5559	.467	21.061		世帯収入対数7080代	.592	30.461	
(定数)	.244	1.715	.386	(定数)	-.400	-8.471	.498
世帯収入対数6064	.387	16.995		世帯収入対数サンプル全体	.490	64.64	
(定数)	-.315	-2.285	.520				
世帯収入対数6569	.481	20.819					

計測データの出所:図1と同じ。

表2を見ると、60歳未満にある勤労者世帯の世代内では世代収入の弾性値が0.490より小さく、その一方で70歳以上の高齢者世帯の世代内では世帯収入の弾性値が0.490より大きかった。すなわち、60歳未満にある勤労者世帯の世代に比べて70歳以上の高齢者世帯の世代内では全体に比べて消費税の逆進性は弱くなっている。このことは消費税の逆進性緩和策を行った場合、高齢者世帯にある世代内では有効に機能しない可能性を示している。したがって、将来的な高齢化を考慮すると社会保障財源の確保が必要でありその財源を消費税に求めるならば、勤労者世代の世代内で消費税の逆進性は強まるものと予測される。それゆえ、今後の日本を担う勤労者世代内の逆進性を配慮すれば、適切な緩和策は講じなければならないであろう。

消費税の逆進性を緩和する方法としては、非課税措置や消費税の複数税率化、あるいは低所得者が支払った消費税額を所得税の中で還付してやる給付付き税額控除等が考えられる。わが国においては消費税の逆進性を緩和する方法として、これまで医療、教育、住宅賃貸料等に非課税措置を設ける方法

しか講じて来なかった。そのため、低所得者に対する消費税負担についての配慮は極めて限定的であったと言える。その一方で、EU諸国では非課税措置のみならず幾つかの品目については軽減税率を設けることで消費税の逆進性を緩和させている。非課税措置については前の段階が課税業者であることで、消費税負担がわずかであるが消費者価格に転嫁されてしまう。それゆえ、低所得者の消費税負担を配慮した場合、イギリスで行っているように食料、水道・光熱のような生活必需品についてはゼロ税率を設ける方が望ましい。

しかし、このような消費税を複数税率化させることは様々なデメリットを伴う。たとえば、食料、水道・光熱のような生活必需品は低所得者のみならず高所得者も消費する。そのため、消費税の逆進性を緩和させる効果がそれだけ期待出来ないかもしれない。それ以外に、理論的にも様々な品目について複数の税率を設けるため、課税の中立性は損なわれてしまうであろう。また、政治的にもどの品目に軽減税率を設けるかで様々な圧力が予測される。特に日本の場合、帳簿方式をインボイス方式に変えなければ転嫁が曖昧になってしまうという実務的な問題点もある。

そこで最近注目されているのが給付付き税額控除による消費税の逆進性緩和策である。これは低所得者のみを目標にして支払った消費税額を戻してやるため、消費税負担の軽減効果が低所得者に限定される。したがって、消費税の逆進性を緩和させる手段としては極めて有効であり、実際カナダでもこの方法を採用している。日本でも給付付き税額控除の導入を検討しており、それに伴う形で給付付き税額控除による消費税の逆進性緩和効果がどのくらいであるかの研究も八塩・長谷川 [2008]、橋本 [2010]、鈴木 [2010]、田代 [2011]、高山・白石 [2011] 等を中心に盛んに行われるようになった。

橋本 [2010]、鈴木 [2010] では『家計調査』から得られたデータを利用して分析を行っている一方で、八塩・長谷川 [2008]、田代 [2011]、高山・白石 [2011] では個票データを利用して消費税負担の格差を推計している。本分析でも八塩・長谷川 [2008]、田代 [2011]、高山・白石 [2011] と同じように個票データを利用して分析を行っているが、これら3つの研究では給付

付き税額控除により世代内における消費税の逆進性がどの程度緩和されるかについては議論していない。ここでは逆進性緩和策について論じていないが、世代内における消費税の逆進性を論じているという点で八塩・長谷川 [2008]、田代 [2011]、高山・白石 [2011] の研究とは異なる。

おわりに

これまで議論されてきた税制改革、とりわけ社会保障財源確保のために必要な消費税率の引き上げを行うべきか否かは、ライフサイクルにおける税負担の格差を考慮しなければならない。すなわち、個人を一年間の短期で見ってしまうのは、稼げる時期にある人と稼げない時期にある人とを比較してしまうという問題点が生じる。したがって、生涯を通じた個人の所得格差を論じる必要性は常に伴う。

実際に、消費税の負担がライフサイクルを通じてどの程度逆進的なのかを確認するためには、アメリカにあるPSID (The Panel of Study Income Dynamics)、すなわち特定の個人を継続的に追って生涯の所得や消費行動を調査したデータが必要となる。ただ、日本では家計経済研究所でパネルデータを作成しようという試みが行われているものの、未だに整備されていないという現状がある。それゆえ、生涯所得を推計するのは難しく、同一世代内における生涯での消費税負担を計測するのは難しいと考えるかもしれない。

しかし、年齢と所得をクロスしたデータを利用すれば、生涯における税負担は計測していないかもしれないが、同一世代内での消費税負担の格差を議論することは可能である。本論文では郵政研究所が調査した『家計における金融資産選択 (平成 16 年度)』個票データを利用して、世代間の消費税負担のみならず、世代内での消費税負担とその格差について分析してきた。

本分析から得られた結果として以下の 2 点が考えられる。

1. 世代間で消費税負担率を考えると、若年世代や高齢世代で消費税負担率が重く、勤労者世代とりわけ勤労所得がピークにある 50 歳の世代で消費税負担率は低くなっている。これは年功序列による賃金体制の影響を受けて

いる部分もあるが、50歳の世代で消費税負担率が最小になっているのは、扶養していた子供が独立していること等で家計の消費が著しく減少したためであると考えられる。

2. 世代内で消費税の逆進性を考えてみると、20歳前半のような若年世代内で消費税の逆進性が小さくなっている。以降、25歳後半から40歳前半にある世代にかけて世帯収入の係数、いわゆる弾性値が徐々に大きくなっており、世代内における消費税負担の逆進性は弱まっている。また、60歳後半から75歳から80歳にある世代にかけて世帯収入の弾性値が0.481, 0.562, 0.633と徐々に大きくなっている。すなわち、世代内における消費税の逆進性は高齢者世帯において極めて小さくなっている。これは業種ごとで高齢になっても賃金が上昇していく職業と、逆に低下して行ってしまう職業との間の所得格差があることや、高齢世代にある高所得者がより多くの消費を行うことで、消費税をたくさん支払っている可能性があることを示唆している。

それゆえ、わずかながらの政策提言を行っておくと、消費税の逆進性緩和策を講じることで若年世代と高齢世代の消費税負担を和らげるように機能するように思える。ただ、現在の一律5%で課税する日本の消費税は若年、あるいは高齢の世代内において必ずしも逆進性が強いとは言えない。したがって、逆進性緩和策についても、とりわけ低所得者のみをターゲットにした税額控除を行ったとしても若年世代、特に20歳前半の世代内、あるいは高齢世代、特に65歳以降の世代内においては有効に機能しないものと思われる。もっとも、本分析から程度の大小はあるかもしれないが、どの世代内においても消費税が逆進的であったことは事実である。本稿では消費税の逆進性が世代内であることは確認していたが、それをいかに緩和するかの推計は行っていない。これについては今後の研究課題とする。

参考文献

大竹文雄・小原美紀 [2005] 「消費税は本当に逆進的か。一負担の「公平性」を考える」『論座』125号。

- 下野恵子 [1991]『資産格差の経済分析』名古屋大学出版会。
- 白石浩介 [2011]「消費税の負担水準と逆進性」日本財政学会第 68 回大会報告資料。
- 鈴木将之 [2010]「消費税率引き上げの逆進性対策—給付つき税額控除は効果的だがその財源に課題—」『Economic Trends マクロ経済分析レポート』。
- 橋木俊昭・下野恵子 [1994]『個人貯蓄とライフサイクル』日本経済新聞社。
- 高山憲之・白石浩介 [2011]「給付つき税額控除による消費税負担の軽減」
http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/d_p/dp2010/dp503/text.pdf#search
 = '給付つき税額控除による消費税負担の軽減' 2011 年 12 月 3 日にアクセス。
- 田近栄治・八塩裕之 [2010]「税収の確保と格差の是正—給付付き税額控除制度の導入—」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』日本経済新聞出版社。
- 田代昌孝 [2011]「消費税負担と給付付き税額控除」『千葉商科大学経済研究所』第 32 号。
- 橋本恭之 [1993]「税制改革と世代間・世代内の公平」『第 16 回日税研究賞入選論文』。
- 橋本恭之 [2010]「消費税の逆進性とその緩和策」『会計検査研究』第 41 号、会計検査院。
- 林 宜嗣 [1992]「消費税の逆進性問題」『総合税制研究』第 1 号、納税協会連合会。
- 八塩裕之・長谷川祐一 [2008]「わが国家計の消費税負担の実態について」ESRI Discussion Paper Series 第 196 号。
- Caspersen, E. and G. Metcalf [1994], "Is a Value Added Tax Regressive? Annual Versus Lifetime Incidence Measures", *National Tax Journal*, Vol.47, No.4, pp.731-746.
- Davies, J., Francee, St-Hilaire and J. Whalley [1984] "Some Calculation of Taxation of Lifetime Tax Incidence", *American Economic Review*, Vol.74, No.4, pp.633-649.
- Fullerton, D. and D.L. Rogers [1991] "Lifetime versus Annual Perspectives on Tax Incidence", *National Tax Journal*, Vol.44, No.3, pp.277-287.
- Lyon, A.B. and R.M. Schwab [1995] "Consumption Taxes in a Life-Cycle Framework: Are Sin Taxes Regressive?", *Review of Economics and Statistics*, Vol.77, No.3, pp.389-406.
- Metcalf, G.E. [1995] "Value-Added Taxation: A Tax Whose Time Has Come?", *Journal of Economic Perspectives*, Vol.9, No.1, pp.121-140.

参考資料

郵政研究所編『家計における金融資産選択に関する調査（平成 16 年度）』の個票データ。
 財務省の HP
<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/011>.

htm, 2011年3月10日にアクセス。)

(たしろ・まさゆき／経済学部准教授／2011年12月12日受理)

An Analysis of the Current Inter- and Intra-generational Incidence in Japan's Consumption Tax

TASHIRO Masayuki

Abstract

Recent academic research on consumption tax has shifted from an analysis on annual perspective to lifetime issue. If we can use lifetime income to spend lifetime consumption, or namely if we can explain the lifetime behavior of Japanese household using life-cycle hypothesis, Consumption tax is proportional in nature. To construct a measure of consumption tax incidence over the lifetime, we can use the Panel Study of Income Dynamics (PSID), an annual, longitudinal survey containing income and other demographic information on individual sample of American household since 1968.

Unfortunately, there are no annual, longitudinal analysis based on income and other demographic information on individual sample of Japanese household. Consequently, consumption tax incidence on individual sample of Japanese household over lifetime has not been clear. Accordingly, our results suggest that it may be very difficult to draw a widely accepted general conclusion on lifetime tax incidence.

But estimating cross-sectional data of age and income as proxy for lifetime income will enable constructing a measure of intra generational incidence in Japan's consumption tax. This paper constructs cross-sectional data of age and income using micro-data of Japanese household. Therefore, the purpose of this paper is to discuss the regressivity of inter- and intra-generational incidence in Japan's consumption tax

The major findings include (1) Estimating consumption tax incidence in using micro-data, a tax burden on consumption is particularly heavy in the age group of those in early twenties or after fifties, (2) a consumption tax places less regressive burden on those in early twenties or after late sixties.